

企業の 48.7%が正社員不足 高止まりの状態が続く

正社員は「運輸・倉庫」、非正社員では「小売」
の人手不足割合が最高

福島県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 4 月)



本件照会先

神尾 友勝（支店長）
帝国データバンク 郡山支店
024-923-2442(直通)
FAX 024-922-2669

発表日

2025/07/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている福島県内企業の割合は、2025 年 4 月時点で 48.7%となった。非正社員では 30.4%となり、それぞれ高止まり傾向で推移している。正社員の「運輸・倉庫」や「建設」、非正社員の「小売」を中心に、依然として深刻な業界は多い。女性やシニア層の社会進出によって就業者数は増加する傾向にあるものの、人手不足が改善する兆しはみえず、今後の人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

※調査期間は 2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日(インターネット調査)

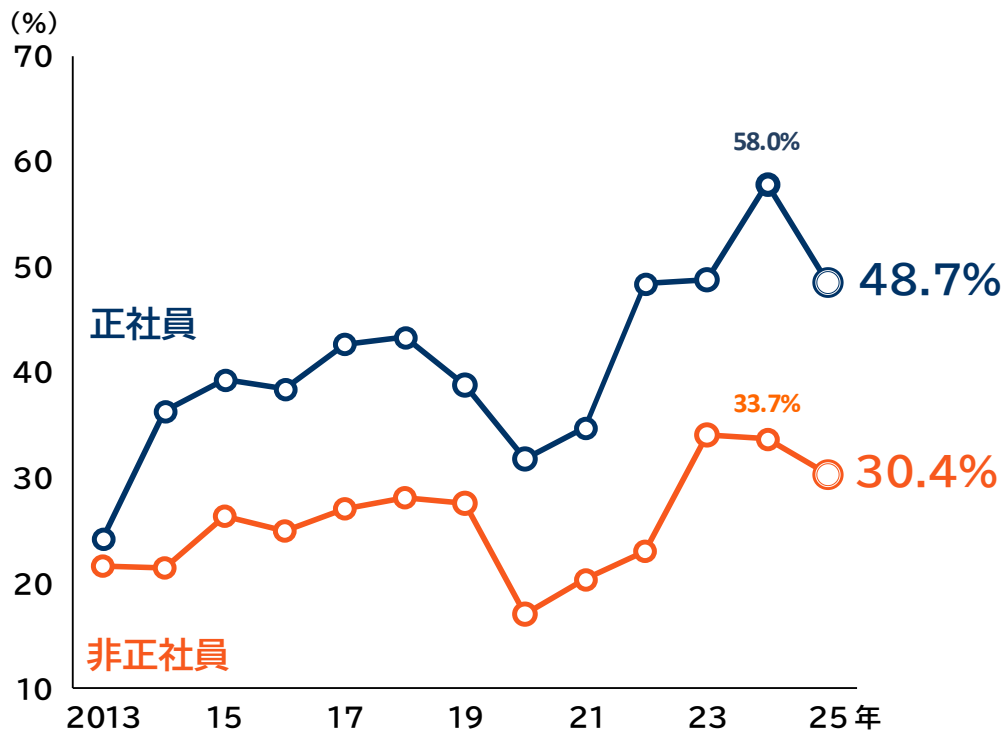
調査対象は福島県内企業 332 社で、有効回答企業数は 153 社(回答率 46.1%)

正社員不足の企業は 48.7%、非正社員は 30.4%と高止まり

2025 年 4 月時点における、正社員の人手不足を感じている福島県内の企業は 48.7%（前年同月比 9.3 ポイント減）だった。毎年 4 月は新卒新入社員などの入社によって人手不足割合が緩和される傾向にあり、今年も同様の動きがみられたものの、依然として半数近くが不足している結果となった。

一方、アルバイト・パートなど非正社員の人手不足割合は、30.4%だった。4 月としては 2 年連続で低下しているが、3 割台の水準で推移している。

正社員・非正社員の人手不足割合 推移



〔注〕 人手不足割合は各年の4月時点

正社員では「運輸・倉庫」、非正社員では「小売」がトップに

正社員が「不足」と回答した企業の割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」（66.7%、前年同月比 9.6 ポイント増）が最も高かった。次いで、「建設」（65.2%、同 2.8 ポイント減）となり、「サービス」（57.1%、同 1.1 ポイント増）が 5 割台で続いた。

2024 年 4 月に時間外労働の新たな上限規制が適用された「2024 年問題」から 1 年が経過したなかで、「運輸・倉庫」と「建設」は全業種（48.7%）を大きく上回った。

非正社員では「小売」（37.5%、前年同月比 35.2 ポイント減）がトップ。次いで、「製造」（33.3%、同 5.2 ポイント減）、「サービス」（33.3%、同 4.8 ポイント減）が 3 割台で続いた。

正社員・非正社員の人手不足割合（業界別）

正社員				非正社員			
	2023年4月	2024年4月	2025年4月		2023年4月	2024年4月	2025年4月
運輸・倉庫	62.5	↓ 57.1	↑ 66.7	小売	58.3	↑ 72.7	↓ 37.5
建設	68.2	↓ 68.0	↓ 65.2	製造	30.8	↑ 38.5	↓ 33.3
サービス	61.1	↓ 56.0	↑ 57.1	サービス	47.1	↓ 38.1	↓ 33.3
卸売	40.0	↑ 48.0	↓ 46.2	卸売	23.5	↓ 15.0	↑ 26.3
小売	35.7	↑ 64.3	↓ 40.0	運輸・倉庫	0.0	→ 0.0	↑ 25.0
製造	40.0	↑ 55.6	↓ 37.8	建設	28.6	↓ 26.7	↓ 21.4

今後の見通し

2025年4月時点で、正社員の人手不足を感じている福島県内企業の割合は48.7%、非正社員でも30.4%と高水準にある。新卒新入社員の入社などにより一時的に緩和された面はあるものの、高止まりの傾向が続いている。

こうした慢性的な人手不足のなかで、企業には「選ばれる側」としての意識改革が求められている。転職市場の活性化に加え、近年は退職代行サービスの流行もあり、転職・退職に対する心理的ハードルは着実に下がっている。同業他社や地域の他企業と比較して、給与面だけではない魅力をいかに提示できるかが、大きなカギとなる。

一方で、人手不足への対応策として重要性を増すのが生産性の向上であり、その実現には従業員のスキルアップが不可欠となる。単なる人数確保にとどまらず、より質の高い人材を育て上げられるかが問われている。新たなスキルを習得させる「リスキリング」、職場への定着と戦力化を促す「オンボーディング」など、あらゆる施策を積極的に導入できるかが、人材の確保・定着を左右するだろう。

（参考）正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移

